

オミクロン株と当局発言、注目すべきは

南アフリカなどで見つかった新たな変異株オミクロンを巡る憶測が市場の変動要因となっています。オミクロン株が市場の変動要因となったのは先週末の報道や、国際機関の懸念表明などが背景です。一方、金融当局などのコメントに注目すると、当然のことながら、不安を抑える発言に終始している印象です。

オミクロン変異株：パウエル議長は景気への下振れ懸念とインフレの不確実性を指摘

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は2021年11月30日に米上院銀行委員会で行われる公聴会に先立ち、29日に証言テキストを発表しました。

パウエル議長はテキストの中で、「このところの新型コロナ新規感染の増加とオミクロン株の発生が雇用と経済活動に下振れリスクとなるとともに、インフレ動向を巡る不確実性の高まりをもたらした」と指摘しています(図表1参照)。

どこに注目すべきか： オミクロン、議会証言、ワクチン、伝染、重症

南アフリカなどで見つかった新たな変異株オミクロンを巡る憶測が市場の変動要因となっています。オミクロン株が市場の変動要因となったのは先週末の報道や、国際機関の懸念表明などが背景です。一方、金融当局などのコメントに注目すると、当然のことながら、不安を抑える発言に終始している印象です。

オミクロンと命名される前からB.1.1.529として分析されてきましたが、市場で注目されたのは先週末からです。それから日も浅いこともあり金融当局の発言は限定的です。その中で主な元を見ると、FRBのパウエル議長は(恐らくオミクロン株を念頭に)ウイルスに関する懸念が強まれば、対面での勤務の意欲がそがれ、労働市場の正常化を遅らせてサプライチェーンの混乱を深めることになると30日(本日)の議会証言の原稿に記載しています。やや懸念を示しているように聞こえますが、用意された原稿には金融政策への言及は見られません。議会証言では議員からオミクロン株について質問が有る可能性もあります。その場合、パウエル議長の答弁に興味があるところです。

なお、米アトランタ地区連銀のボスティック総裁は先週末にメディアでオミクロン株をデルタ株と類似ならという条件付ながら過大な心配はしないと早々に述べています。

ユーロ圏ではフランス中央銀行のビルロワドガロー総裁がオミクロン株を注意深く監視する必要があるもののオミクロン株が経済見通しを一変させることは恐らくないだろうとオンライン会議で述べています。

また、日本銀行の黒田総裁は29日のオンライン会議で、今のところオミクロン株の日本経済への影響は小さいとの考えを述べています。金融当局者は現段階では市場を落

ち着かせる必要から、このような発言になるともいえそうです。

ただし、これらの発言は立場を考えた発言で、必要ではあっても市場の変動を抑えるには物足りないと思われます。

30日午後、日本を始めアジア株現物市場、並びに欧米の株式先物市場が急落したのは米医薬品メーカー、モデルナのステファン・バンセル最高経営責任者(CEO)が、新たな変異株オミクロン株について、ワクチン効果は従来の変異株に比べ弱い可能性が高いとの見通しを示したことが背景です。

まだまだ解明されないことが多いオミクロン株ですが、市場が注目する主な要因は「感染力が強いのか?」、「重症化するリスクは高いのか?」、そして「ワクチンの効果はあるのか?」などで、ワクチンの効果について疑問が呈された格好です。当面はワクチンを開発する製薬メーカーや研究機関の発言などに最も注目が集まる展開が想定されます。

なお、重症化するかについては、一部の研究機関からこれまでのところ症状は軽いとの報告もありますが、判断にはもう少し時間をかけてみる必要がありそうです。

オミクロン株の感染は日を追うごとに感染者が発見される国が増えているのが現状です。市場は楽観、悲観の情報に市場動向は左右される展開が想定されます。ワクチンの効果などの判断には数週間(もしくはそれ以上)かかる製薬メーカーは見込んでおり、市場ではしばらくは変動の高い状況が続く可能性を覚悟する必要があるかもしれません。

図表1:オミクロン株を巡る当局の主な発言(21年11月)

機関	内容
米連邦準備制度理事会(FRB)	パウエル議長は、新たな変異株オミクロンが経済に突きつける影響として、雇用と経済成長の「下振れリスク」になるとともに、インフレ動向を巡る「不確実性の高まり」をもたらすとするテキストを用意
アトランタ連銀	ボスティック総裁は新たな変異株によって経済が幾らか減速する可能性があるものの、デルタ株と類似なら過大視しない
フランス中央銀行	ビルロワドガロー総裁は新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン」が経済見通しを大きく変えることはないだろうと述べた
日本銀行	黒田総裁は29日に、今のところオミクロン株の日本経済への影響は限定的との考えを示した
米国	バイデン大統領はこの変異株は「懸念すべきだが、パニックの必要はない」と説明

出所：各種報道等を参考にピクテ投信投資顧問作成

記載された銘柄はあくまでも参考として紹介したものであり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年10 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。